

# 令和2事務年度 法人税等の調査事績の概要

---

令和3年11月  
関東信越国税局

## I 調査事績の概要

- 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要
- 2 源泉所得税等の調査事績の概要

## II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 海外取引法人等に対する取組
- 3 無申告法人に対する取組

※ 6ページ目以降に各県別の調査事績を（参考計表）として添付しています。

# I 調査事績の概要

## 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

### (1) 法人税の調査事績の概要

令和2事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人4,043件（前年対比43.1%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は3,263件（同44.9%）、その申告漏れ所得金額は368億89百万円（同53.2%）、追徴税額は80億88百万円（同55.5%）となっています。

（注1）令和2事務年度の調査事績は、令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和2年7月から令和3年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

（注2）追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

### ○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 9,381	% 82.4	件 4,043	% 43.1
非違があった件数	2	件 7,267	% 82.4	件 3,263	% 44.9
うち不正計算があった件数	3	件 1,965	% 79.8	件 838	% 42.6
申告漏れ所得金額	4	百万円 69,307	% 73.8	百万円 36,889	% 53.2
うち不正所得金額	5	百万円 29,895	% 73.4	百万円 15,171	% 50.7
調査による追徴税額	6	百万円 14,562	% 76.7	百万円 8,088	% 55.5
うち加算税額	7	百万円 2,674	% 79.2	百万円 1,441	% 53.9
不正発見割合(3/1)	8	% 20.9	% ▲0.7	% 20.7	% ▲0.2
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 7,388	% 89.6	千円 9,124	% 123.5
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 15,214	% 92.0	千円 18,104	% 119.0
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 1,552	% 93.0	千円 2,000	% 128.9

（注）調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

## (2) 法人消費税の調査事績の概要

令和2事務年度においては、法人消費税について、3,973件（前年対比43.5%）の实地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は2,521件（同46.1%）、その追徴税額は49億38百万円（同59.9%）となっています。

### ○ 法人消費税の实地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
实地調査件数	1	9,141 件	82.6 %	3,973 件	43.5 %
非違があった件数	2	5,472 件	84.5 %	2,521 件	46.1 %
うち不正計算があった件数	3	1,588 件	80.5 %	727 件	45.8 %
調査による追徴税額	4	8,239 百万円	120.9 %	4,938 百万円	59.9 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	2,755 百万円	92.6 %	1,886 百万円	68.5 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	901 千円	146.5 %	1,243 千円	138.0 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,735 千円	115.1 %	2,594 千円	149.5 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

## 2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和2事務年度においては、4,487件（前年対比41.5%）の源泉徴収義務者について实地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1,513件（同41.9%）で、その追徴税額は16億46百万円（同46.4%）となっています。

### ○ 源泉所得税等の实地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数（給与所得）	1	462,211 件	99.9 %	459,743 件	99.5 %
实地調査件数	2	10,808 件	82.4 %	4,487 件	41.5 %
非違があった件数	3	3,613 件	87.5 %	1,513 件	41.9 %
うち重加算税適用件数	4	353 件	81.3 %	169 件	47.9 %
調査による追徴税額	5	3,546 百万円	106.5 %	1,646 百万円	46.4 %
うち重加算税適用追徴税額	6	702 百万円	148.9 %	326 百万円	46.5 %
調査1件当たりの追徴税額	7	328 千円	129.1 %	367 千円	111.9 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

## Ⅱ 主要な取組

### 1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から2億36百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等は、いわば国庫金の詐取ともいえる悪質性が高い行為であるため、不正還付等を行っていると思われる法人を的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和2事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、355件（前年対比58.7%）に対し実地調査を実施し、消費税11億20百万円（同33.0%）を追徴課税しました。また、そのうち58件（同70.7%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、2億36百万円（同50.1%）を追徴課税しました。

#### ○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 605	% 90.0	件 355	% 58.7
非違があった件数	2	件 375	% 99.7	件 241	% 64.3
うち不正計算があった件数	3	件 82	% 88.2	件 58	% 70.7
調査による追徴税額	4	百万円 3,394	% 324.9	百万円 1,120	% 33.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 470	% 116.7	百万円 236	% 50.1
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 5,610	% 360.8	千円 3,154	% 56.2
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 5,735	% 132.4	千円 4,061	% 70.8

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

## 2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で29億97百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和2事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を439件（前年対比38.0%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、153件（同47.5%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を29億97百万円（同47.7%）把握しました。

### ○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件	%	件	%
		1,155	89.6	439	38.0
海外取引等に 係る非違 があった件数	2	件	%	件	%
		322	86.6	153	47.5
うち不正計算 があった件数	3	件	%	件	%
		44	91.7	10	22.7
海外取引等に 係る申告漏れ 所得金額	4	百万円	%	百万円	%
		6,281	53.5	2,997	47.7
うち不正所得 金額	5	百万円	%	百万円	%
		989	28.7	180	18.2

## 2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で1億42百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和2事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉所得税等の課税漏れを58件（前年対比45.0%）把握し、1億42百万円（同14.3%）を追徴課税しました。

### ○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があっ た件数	1	件	%	件	%
		129	93.5	58	45.0
調査による 追徴本税額	2	百万円	%	百万円	%
		993	150.6	142	14.3

### 3 無申告法人に対する取組

～ 無申告法人から23億32百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人は、申告納税制度の根幹を揺るがす存在であり、このような法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、国税庁では、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和2事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税10億28百万円（前年対比196.6%）、消費税13億4百万円（同168.7%）、合わせて23億32百万円（同179.9%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税7億72百万円（同211.5%）、消費税7億27百万円（同186.8%）を追徴課税しました。

#### ○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目	事務年度等		令和元		令和2	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	171 件	75.3 %	253 件	148.0 %
	うち不正計算があった件数	2	46 件	78.0 %	77 件	167.4 %
	調査による追徴税額	3	523 百万円	100.6 %	1,028 百万円	196.6 %
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	365 百万円	96.6 %	772 百万円	211.5 %
消費税	実地調査件数	5	136 件	90.1 %	211 件	155.1 %
	うち不正計算があった件数	6	38 件	90.5 %	71 件	186.8 %
	調査による追徴税額	7	773 百万円	131.8 %	1,304 百万円	168.7 %
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	390 百万円	135.7 %	727 百万円	186.8 %
調査による追徴税額合計		9	1,296 百万円	117.2 %	2,332 百万円	179.9 %
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	755 百万円	113.5 %	1,499 百万円	198.5 %

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況  
【茨城県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,182 件	81.1 %	501 件	42.4 %
非違があった件数	2	915 件	79.6 %	404 件	44.2 %
うち不正計算があった件数	3	255 件	76.3 %	102 件	40.0 %
申告漏れ所得金額	4	9,153 百万円	64.2 %	5,566 百万円	60.8 %
うち不正所得金額	5	5,872 百万円	76.1 %	3,038 百万円	51.7 %
調査による追徴税額	6	2,394 百万円	108.4 %	1,457 百万円	60.9 %
うち加算税額	7	500 百万円	113.8 %	296 百万円	59.2 %
不正発見割合(3/1)	8	21.6 %	ポイント ▲1.3	20.4 %	ポイント ▲1.2
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	7,744 千円	79.2 %	11,110 千円	143.5 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	23,026 千円	99.7 %	29,788 千円	129.4 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,026 千円	133.7 %	2,909 千円	143.6 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,152 件	81.6 %	493 件	42.8 %
非違があった件数	2	692 件	78.5 %	318 件	46.0 %
うち不正計算があった件数	3	212 件	75.2 %	91 件	42.9 %
調査による追徴税額	4	810 百万円	91.9 %	625 百万円	77.2 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	538 百万円	118.6 %	409 百万円	75.9 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	703 千円	112.6 %	1,268 千円	180.3 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,538 千円	157.7 %	4,490 千円	176.9 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	69,794 件	98.6 %	68,862 件	98.7 %
実地調査件数	2	1,389 件	79.6 %	562 件	40.5 %
非違があった件数	3	461 件	82.9 %	203 件	44.0 %
うち重加算税適用件数	4	56 件	94.9 %	29 件	51.8 %
調査による追徴税額	5	482 百万円	94.3 %	338 百万円	70.2 %
うち重加算税適用追徴税額	6	148 百万円	183.5 %	59 百万円	40.0 %
調査1件当たりの追徴税額	7	347 千円	118.6 %	602 千円	173.4 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況  
【栃木県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,028 件	88.2 %	446 件	43.4 %
非違があった件数	2	802 件	93.0 %	356 件	44.4 %
うち不正計算があった件数	3	209 件	83.6 %	92 件	44.0 %
申告漏れ所得金額	4	5,872 百万円	60.6 %	3,789 百万円	64.5 %
うち不正所得金額	5	2,246 百万円	41.3 %	1,300 百万円	57.9 %
調査による追徴税額	6	1,161 百万円	52.7 %	776 百万円	66.8 %
うち加算税額	7	191 百万円	45.5 %	127 百万円	66.8 %
不正発見割合(3/1)	8	20.3 %	ポイント ▲1.1	20.6 %	ポイント 0.3
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	5,712 千円	68.8 %	8,496 千円	148.7 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	10,748 千円	49.4 %	14,127 千円	131.4 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,130 千円	59.8 %	1,740 千円	154.1 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,004 件	87.5 %	439 件	43.7 %
非違があった件数	2	609 件	93.1 %	255 件	41.9 %
うち不正計算があった件数	3	171 件	81.0 %	81 件	47.4 %
調査による追徴税額	4	472 百万円	74.4 %	373 百万円	79.0 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	191 百万円	60.1 %	159 百万円	83.5 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	470 千円	85.0 %	849 千円	180.6 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,116 千円	74.1 %	1,968 千円	176.4 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	53,458 件	100.6 %	52,773 件	98.7 %
実地調査件数	2	1,206 件	88.5 %	513 件	42.5 %
非違があった件数	3	420 件	93.8 %	150 件	35.7 %
うち重加算税適用件数	4	46 件	85.2 %	20 件	43.5 %
調査による追徴税額	5	745 百万円	130.4 %	306 百万円	41.0 %
うち重加算税適用追徴税額	6	55 百万円	89.5 %	137 百万円	248.0 %
調査1件当たりの追徴税額	7	618 千円	147.4 %	596 千円	96.4 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況  
【群馬県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,154 件	76.8 %	538 件	46.6 %
非違があった件数	2	903 件	74.6 %	448 件	49.6 %
うち不正計算があった件数	3	268 件	84.3 %	107 件	39.9 %
申告漏れ所得金額	4	5,466 百万円	36.0 %	5,165 百万円	94.5 %
うち不正所得金額	5	3,420 百万円	83.3 %	1,864 百万円	54.5 %
調査による追徴税額	6	1,296 百万円	37.8 %	1,281 百万円	98.8 %
うち加算税額	7	304 百万円	59.5 %	206 百万円	67.7 %
不正発見割合(3/1)	8	23.2 %	2.1 ポイント	19.9 %	▲3.3 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	4,737 千円	46.9 %	9,600 千円	202.7 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	12,759 千円	98.8 %	17,418 千円	136.5 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,123 千円	49.3 %	2,381 千円	212.0 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,126 件	78.5 %	524 件	46.5 %
非違があった件数	2	706 件	80.6 %	348 件	49.3 %
うち不正計算があった件数	3	240 件	96.0 %	94 件	39.2 %
調査による追徴税額	4	2,740 百万円	369.4 %	940 百万円	34.3 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	387 百万円	119.2 %	287 百万円	74.1 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	2,434 千円	470.7 %	1,794 千円	73.7 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,613 千円	124.1 %	3,050 千円	189.2 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	56,258 件	98.4 %	55,295 件	98.3 %
実地調査件数	2	1,298 件	76.9 %	583 件	44.9 %
非違があった件数	3	460 件	77.3 %	211 件	45.9 %
うち重加算税適用件数	4	53 件	86.9 %	28 件	52.8 %
調査による追徴税額	5	513 百万円	97.9 %	190 百万円	36.9 %
うち重加算税適用追徴税額	6	73 百万円	72.9 %	31 百万円	42.6 %
調査1件当たりの追徴税額	7	396 千円	127.3 %	325 千円	82.3 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況  
【埼玉県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	3,329 件	79.7 %	1,338 件	40.2 %
非違があった件数	2	2,547 件	81.7 %	1,065 件	41.8 %
うち不正計算があった件数	3	723 件	79.9 %	312 件	43.2 %
申告漏れ所得金額	4	32,530 百万円	96.6 %	13,819 百万円	42.5 %
うち不正所得金額	5	12,493 百万円	76.4 %	5,895 百万円	47.2 %
調査による追徴税額	6	6,027 百万円	85.3 %	2,829 百万円	46.9 %
うち加算税額	7	1,064 百万円	79.0 %	519 百万円	48.8 %
不正発見割合(3/1)	8	21.7 %	0.0 ポイント	23.3 %	1.6 ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	9,772 千円	121.2 %	10,328 千円	105.7 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	17,280 千円	95.6 %	18,896 千円	109.4 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,811 千円	107.0 %	2,114 千円	116.8 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	3,241 件	79.7 %	1,320 件	40.7 %
非違があった件数	2	1,944 件	84.6 %	872 件	44.9 %
うち不正計算があった件数	3	580 件	80.6 %	282 件	48.6 %
調査による追徴税額	4	2,508 百万円	78.9 %	1,745 百万円	69.5 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	1,162 百万円	81.8 %	708 百万円	60.9 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	774 千円	99.0 %	1,322 千円	170.8 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	2,004 千円	101.6 %	2,512 千円	125.3 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	166,871 件	101.1 %	167,554 件	100.4 %
実地調査件数	2	3,783 件	80.1 %	1,466 件	38.8 %
非違があった件数	3	1,178 件	89.9 %	497 件	42.2 %
うち重加算税適用件数	4	116 件	73.0 %	58 件	50.0 %
調査による追徴税額	5	1,160 百万円	112.0 %	446 百万円	38.4 %
うち重加算税適用追徴税額	6	351 百万円	219.8 %	60 百万円	17.1 %
調査1件当たりの追徴税額	7	307 千円	139.9 %	304 千円	99.2 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況  
【新潟県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,493 件	91.9 %	621 件	41.6 %
非違があった件数	2	1,138 件	87.9 %	491 件	43.1 %
うち不正計算があった件数	3	248 件	82.4 %	124 件	50.0 %
申告漏れ所得金額	4	7,362 百万円	64.8 %	4,316 百万円	58.6 %
うち不正所得金額	5	2,335 百万円	65.1 %	1,498 百万円	64.2 %
調査による追徴税額	6	1,635 百万円	75.6 %	872 百万円	53.3 %
うち加算税額	7	244 百万円	69.3 %	141 百万円	57.9 %
不正発見割合(3/1)	8	16.6 %	ポイント ▲1.9	20.0 %	ポイント 3.4
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	4,931 千円	70.6 %	6,951 千円	141.0 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	9,415 千円	79.0 %	12,084 千円	128.3 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,095 千円	82.3 %	1,404 千円	128.2 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,451 件	91.4 %	612 件	42.2 %
非違があった件数	2	808 件	89.7 %	347 件	42.9 %
うち不正計算があった件数	3	192 件	80.7 %	98 件	51.0 %
調査による追徴税額	4	890 百万円	109.3 %	566 百万円	63.5 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	139 百万円	53.5 %	137 百万円	99.0 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	613 千円	119.6 %	924 千円	150.7 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	723 千円	66.3 %	1,402 千円	194.0 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	57,144 件	99.6 %	57,067 件	99.9 %
実地調査件数	2	1,711 件	89.9 %	713 件	41.7 %
非違があった件数	3	575 件	89.3 %	244 件	42.4 %
うち重加算税適用件数	4	46 件	102.2 %	18 件	39.1 %
調査による追徴税額	5	282 百万円	82.6 %	214 百万円	76.0 %
うち重加算税適用追徴税額	6	33 百万円	93.5 %	16 百万円	49.9 %
調査1件当たりの追徴税額	7	165 千円	91.9 %	300 千円	182.3 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考計表) 令和2事務年度における法人税等の実地調査の状況  
【長野県計】

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,195 件	82.0 %	599 件	50.1 %
非違があった件数	2	962 件	80.8 %	499 件	51.9 %
うち不正計算があった件数	3	262 件	74.0 %	101 件	38.5 %
申告漏れ所得金額	4	8,924 百万円	91.8 %	4,233 百万円	47.4 %
うち不正所得金額	5	3,529 百万円	100.0 %	1,575 百万円	44.6 %
調査による追徴税額	6	2,049 百万円	106.2 %	873 百万円	42.6 %
うち加算税額	7	371 百万円	121.0 %	152 百万円	40.9 %
不正発見割合(3/1)	8	21.9 %	ポイント ▲2.4	16.9 %	ポイント ▲5.1
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	7,467 千円	111.9 %	7,066 千円	94.6 %
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	13,471 千円	135.1 %	15,597 千円	115.8 %
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	1,714 千円	129.5 %	1,457 千円	85.0 %

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表2：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,167 件	82.1 %	585 件	50.1 %
非違があった件数	2	713 件	82.5 %	381 件	53.4 %
うち不正計算があった件数	3	193 件	71.2 %	81 件	42.0 %
調査による追徴税額	4	818 百万円	145.6 %	690 百万円	84.3 %
うち不正計算に係る追徴税額	5	338 百万円	170.8 %	186 百万円	54.9 %
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	701 千円	177.3 %	1,179 千円	168.2 %
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	1,751 千円	239.9 %	2,290 千円	130.8 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	58,686 件	99.2 %	58,192 件	99.2 %
実地調査件数	2	1,421 件	84.3 %	650 件	45.7 %
非違があった件数	3	519 件	90.4 %	208 件	40.1 %
うち重加算税適用件数	4	36 件	64.3 %	16 件	44.4 %
調査による追徴税額	5	364 百万円	104.8 %	153 百万円	41.9 %
うち重加算税適用追徴税額	6	41 百万円	122.6 %	23 百万円	55.4 %
調査1件当たりの追徴税額	7	256 千円	124.3 %	235 千円	91.7 %

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。